

平成20年度政策評価書(事後評価)

担 当 部 局：日本学術会議事務局

評価実施時期：平成21年8月

政策分野：科学に関する重要事項の審議等

政策	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡
基本目標	・ 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図る。 ・ 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させる。
評価方式	実績評価方式

1 政策の概要

(1) 政策の背景・必要性

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発展を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として設置された特別の機関であり、日本学術会議法において、その職務として、「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること」及び「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること」が定められている。

我が国の科学を更に発展させ、行政、産業及び国民生活により一層科学を反映、浸透させていくためには、各学術分野の第一人者で構成される日本学術会議において、更に活発に政府、社会等に対する提言等を行うとともに、我が国を代表するアカデミーとしての国際的学術交流の積極的展開、社会との双方向コミュニケーションの充実等を図っていくことが求められている。

(2) 主な施策の概要

ア 政府・社会等に対する提言等

政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他の政府、社会等に対する提言等を行うため、各学術分野における様々な課題を審議するための分野別委員会、社会が抱えるその時々課題のうち、特に重要な課題について学術的観点から総合的・横断的に審議するための課題別委員会等を開催する。

イ 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動

G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」や国内学術研究団体との共同主催国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議（SCA）の事務局としての活動(会議主催国(加盟各国の持回り)との会議の共同開催)等

を通じ、国際学術団体との連携を図っている。

ウ 科学の役割についての普及・啓発

国民の身近な問題、関心のある問題等についてテーマを定め、当該テーマを専門とする日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行うことを通じ、学術の成果を国民に還元するための日本学術会議主催公開講演会及び地区会議公開講演会を開催する。なお、地区会議公開講演会については、これを通じて地域社会の学術の振興が図られることをも目的として開催している。

また、科学の専門家と一般の人々が対等の目線で、学術の様々な分野の研究成果や動向、科学者が社会で果たすべき役割等について対話することを通じ、科学と社会をつなぐ新たなコミュニケーションのモデルを作るとともに、日本学術会議として今後発信していく様々な提言等へとつなげていくためのサイエンスカフェを開催する。

エ 科学者間ネットワークの構築

我が国の研究活動を支える存在である学術研究団体の自己改革に向けた取組を促進するため、学術研究団体の機能強化等に関する審議を行い、その結果を日本学術会議協力学術研究団体（約 1,700 団体）を始め広く学術研究団体に周知する。

また、地域の科学者との連携強化を図り、日本学術会議で集積した高度の学術情報の提供を行うとともに、地域の科学者からの意見・要望等をくみ上げるための地区会議科学者懇談会を開催する。

(3) 主な施策の予算額

(単位：百万円)

主な施策	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
政府・社会等に対する提言等	329	313	381
各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	354	350	331
科学の役割についての普及・啓発	19	13	10
科学者間ネットワークの構築	19	16	24

2 政策評価の結果

(1) 目標の達成状況 ※印：当該年度より別の指標を用いることとしたもの

指標	18年度	19年度	20年度	達成度
	上：目標値（目標年度） 下：実績値			
ア 専門的かつ信頼性のある見解の提示・助言等を通じた政府・関係機関との連携	—	—	実施 実施	達成できた
イー① 各国アカデミーとの連携等				
イー①-1) G8 学術会議共同声明の発出	—	—	1回 1回	達成できた
イー①-2) アジア学術会議の開催	—	—	1回 1回	達成できた
イー①-3) 二国間学術交流	—	—	実施 実施	達成できた
イー② 国際学術団体等への貢献				
イー②-1) ICSU(国際学術会議)、インターアカデミーパネル等への対応	—	—	2回 2回	達成できた
イー②-2) その他の国際学術団体等への代表派遣等	—	—	実施 実施	達成できた
イー③ 共同主催国際会議の開催	—	—	7回 8回	達成できた
ウー① 日本学術会議主催公開講演会等の開催	—	—	実施 実施	達成できた
ウー② 地区会議公開講演会の開催	—	—	実施 実施	達成できた
エー① 学術団体をめぐる課題についての審議等	—	—	報告書の取りまとめ 報告書の取りまとめ	達成できた
エー② 地区会議の開催	—	—	実施 実施	達成できた

(達成状況は、①目標以上の成果を達成できた、②達成できた、③達成に向けて進展があった、④達成に向けて一部進展があった、⑤達成に向けての進展はなかった、⑥わからない、の6つの区分から評価した。達成目標の目標期間は、特段の記載があるものを除き、平成20年度である。達成目標の設定の考え方は評価書末尾の「参考」を参照。)

注：18年度及び19年度については、政策評価を実施していないため「—」とした。

(2) 平成 20 年度に目標年度を迎えた指標に係る目標の達成状況

平成 20 年度に目標とされた 11 指標のうち、全ての指標について目標を達成できた(②)。

(3) 目標の達成状況の分析

ア 政府・社会等に対する提言等

社会が抱える特に重要な課題や幅広い学問分野にわたる重要な課題、各学問分野における重大な問題を学術的・中立的な観点から積極的に審議を行い、政府や社会等に対して提言等を公表（平成 20 年度：61 件）し、その実現を図るため関係機関等への周知を行った。なお、提言等の公表に当たっては、日本学術会議のホームページへの掲載やメール送信を活用し、効率的な周知に努めた。

昨年公表した要望「信頼に支えられた医療の実現－医療を崩壊させないために－」は日本医師会の医療政策会議において報告され、また、日本看護系学会協議会が開催したシンポジウムで引用されるなど、日本学術会議が公表した提言等は、関係機関や学術専門誌及び公開講演会等で取り上げられ、その実現へ向けての成果が見られる。

イ 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動

科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8 各国等のアカデミーと共同で、G8 サミットの議題である「気候変動」(適応策と低炭素社会への転換)と「Global Health」(地球規模の健康問題)について、サミット参加国指導者に対する提言を取りまとめ、共同声明として発出（平成 20 年 6 月、日本学術会議金澤会長より福田前総理に手交）した。さらに、IAP（インターアカデミーパネル）、IAC（インターアカデミーカウンスル）、アジア学術会議等に積極的に参画した結果、各国アカデミーや科学者との連携が強化され、科学者の国際協力体制の構築が促進された。なお、会議の開催等に当たっては、それまでの実績を勘案の上、随時、見直しを行うことにより、効率的な実施に努めている。

ウ 科学の役割についての普及・啓発

科学に対する人々の理解を増進し、かつ科学的知識に対するアクセスを公平化するため、平成 20 年度は、日本学術会議主催の公開講演会を 5 回開催した。公開講演会には、1 回平均約 140 人の参加者があり、アンケートに対し、「よかった」、「まあまあよかった」と回答した者の割合は、いずれの回も有効回答者数の 8 割を超え、好評の感触を得るなど、成果が上がっている。

また、各地区（北海道、東北、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）において、地域及び最近の話題などをテーマとした、地区会議主催の学術講演会を合計 8 回開

催した。いずれも市民等の多数の参加者があり、アンケートに対し、「よかった」、「まあまあよかった」と回答した者の割合は有効回答者数の9割を超え、好評の感触を得るなど、地域社会の学術振興に寄与した。

さらに、毎月第4金曜日に文部科学省情報ひろばにおいてサイエンスカフェを開催したほか、各地においても数多く開催した(平成20年度は計26回のサイエンスカフェを開催)。サイエンスカフェには、1回平均約40人の参加者があり、いずれも好評の感触を得るなど、国民に対する科学への理解を深めることができた。平成20年度においては、仙台や名古屋などの地方で開催するなど、サイエンスカフェは日本中に広がりつつあるところであり、今後とも継続して実施していくことが必要である。なお、日本学術会議では、文部科学省を始め、他機関との連携を図り、サイエンスカフェの効率的な開催に努めた。

エ 科学者間ネットワークの構築

「科学者委員会 学協会の公益機能検討等小分科会」から日本学術会議協力学術研究団体に対してアンケートを行い、その調査結果を分析、審議し、とりまとめたものを、平成20年5月22日に「提言 新公益法人制度における学術団体のあり方」として公表した。

また、各地区(北海道、東北、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄)において地区会議主催の科学者懇談会を開催し、会長及び副会長と地域の科学者との意見交換を行った。科学者懇談会においては、日本学術会議で集積した高度の学術情報の提供を行うとともに地域の科学者からの意見・要望等を聞くことにより、各地域の問題点等を知ることができており、科学者間ネットワークの構築に大きく貢献している。なお、地域の科学者からは、日本学術会議の審議状況等がわかりにくいので、今後も、現況報告や会長等との意見交換が行なえる重要な機会として、科学者懇談会を引き続き開催してほしい等の要望が出ている。

オ 総合的な評価

以上のとおり、「政府・社会等に対する提言等」、「各国アカデミーとの交流等の国際的な活動」、「科学の役割についての普及・啓発」及び「科学者間ネットワークの構築」の4つの施策については、いずれもその目標を十分に達成しており、行政、産業及び国民生活へ科学を反映、浸透させる上で大きな役割を果たしている。

3 課題と今後の取組方針

(1) 政策全体の課題と今後の取組方針

行政、産業及び国民生活へ科学を一層反映、浸透させていくため、今後とも、各施策を着実に実施していくとともに、更に効果的かつ効率的に各施策が実施できるよう、

取組を進める必要がある。

(2) 主な施策の課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府・社会等に対する提言等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公表した提言等を関係機関等に十分に周知するとともに、フォローアップ等を通じて、その実現を図る。 ・ 若手研究者が他分野の研究者と協力して社会問題の解決について議論する枠組みづくりを検討する。 ・ 審議活動の活発化に対応できるよう、事務局体制を強化する。 	予算要求	基本的に現行予算を継続するが、必要な見直しを行う。
	事務の改善等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関等に対し、提言等の進捗状況を調査する。 ・ 若手研究者間の議論の枠組みづくりに関し、海外の実情調査及び日本における模擬実施を行う。 ・ 定員要求を検討。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動を引き続き行い、より一層各国のアカデミーとの協力体制を強化する。 ・ 国際学術団体への加入のあり方について検討を行う。 	予算要求	基本的に現行予算を継続するが、必要な見直しを行う。
	事務の改善等	必要に応じて、適時・適切な改善を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学の役割についての普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学に対する人々の理解を増進し、さらには科学的知識に対するアクセスを公平化するため、日本学術会議主催公開講演会及びサイエンスカフェへの参加者が増えるよう取組を行う。 ・ 地域社会の学術の振興に寄与するため、地区会議公開講演会への参加者が増えるよう取組を行う。 	予算要求	基本的に現行予算を継続するが、必要な見直しを行う。
	事務の改善等	必要に応じて、適時・適切な改善を行う。 なお、政府における無駄の根絶に向けた取組の一環として、広報経費等の見直しが求められていることから、財団法人日本学術協力財団発行の「学術の動向」の一括買上げ及び関係機関等への無償配布は、平成21年度から中止することとした。

課題	今後の取組方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学者間ネットワークの構築 ・ 学術団体に関する調査研究を引き続き行う。 ・ 地域の科学者との連携強化を図り、日本学術会議で集積した高度の学術情報の提供を行うとともに、地域の科学者からの意見・要望等をくみ上げる。 	予算要求	基本的に現行予算を継続するが、必要な見直しを行う。
	事務の改善等	必要に応じて、適時・適切な改善を行う。

(用語)

- ・ **予算要求** : 平成 22 年度概算要求に反映
- ・ **事務の改善等** : 事業の実施方法の見直し (事務改善や契約方法の改善)、事業の統廃合による合理化、事業の廃止等を平成 21 年度及び 22 年度の施策実施に反映

4 有識者の意見等

日本学術会議会則第 35 条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して外部評価の依頼をしたところ、本政策に関し、おおむね以下のような意見が述べられている(意見聴取日：平成 20 年 12 月 11 日)。

【全般的評価】

- ・ 平成 20 年度を含む第 20 期(平成 17 年 10 月～平成 20 年 9 月)の活動は一定の評価を下せるが、その一方で、日本学術会議の会員自らが会員を選考する方法に変更されたことに伴い、従来の登録学術研究団体を構成してきた学協会との関係が希薄になっている点や、新公益法人法の施行に伴い、学術団体を支援・強化するための新しい法人制度創設に向けた検討の必要性など、新たな課題も生じている。また、我が国における大学や学術研究機関による人材育成の問題等について議論し、社会に向けて提言することも求められてきている。

【個別意見】

- ・ 国際活動を行う際の代表となる人材を育てる土台作りを日本学術会議にお願いしたい。そのための財政面を含めた予算構成を変えることが必要である。
- ・ 大学における学生の幅広い教養の体得をめざす一般教養離れの是正と共に、教官の多忙による人材育成不足の解消について、日本学術会議が発言すべきである。
- ・ 学術基本法を早急に策定する必要があるが、そのためには、まず日本学術会議が中

心となって学術基本法案を策定し、関係方面に対し提言として示すことが大切である。

- ・ 法人化後の国立大学法人や大学共同利用機関法人等の研究者が抱える諸問題について、日本学術会議で議論し、問題点について如何に是正されるべきかを提言されることが望ましい。
- ・ 大学の研究室の後継者不足を解決しなければ、日本は世界の学問の趨勢に取り残されてしまうであろう。そうならないための提言を日本学術会議は出すべきである。
- ・ 現状では日本学術会議の位置付けがはっきりしていない。科学技術基本法などの国の大きな枠組みそのものに日本学術会議が加わっていくべきである。
- ・ オーストリアのアカデミーのように外国人も会員に選べるようにするなど、グローバルスタンダードとしてカウンスル的なものを日本学術会議は作るべきである。
- ・ 日本学術会議の活動は、メディアでの報道も少なく、社会的な認知度はまだまだ低い。予算を増やすためにも社会を見方につけるべきだ。
- ・ 提言などのフォローアップは早めに行い、現実どんな影響を与えたかを評価すべきである。
- ・ 勧告、要望、声明などの違いは、外から見るとわかりづらい。

(参考)外部評価委員(肩書きは平成 20 年度のもの)

石井 紫郎 (東京大学名誉教授・日本学術振興会学術システムセンター副所長)

井口 洋夫 (東京大学名誉教授・独立行政法人宇宙航空研究開発機構顧問)

志村 令郎 (京都大学名誉教授・大学共同利用機関法人自然科学研究機構長)

立花 隆 (ジャーナリスト)

辻 篤子 (朝日新聞論説委員・科学ジャーナリスト)

中根 千枝 (東京大学名誉教授・日本学士院会員)

(参考) 達成目標の設定の考え方

達成目標		設定の考え方
ア	専門的かつ信頼性のある見解の提示・助言等を通じた政府・関係機関との連携	各期（3年間）の提言等の発出状況や委員会の例年の審議の状況を勘案して目標値を設定した。
イ-①-1)	G8 学術会議共同声明の発出	これまでの発出状況を勘案して目標値を設定した。
イ-①-2)	アジア学術会議の開催	これまでの開催状況を勘案して目標値を設定した。
イ-①-3)	二国間学術交流	これまでの交流状況を勘案して目標値を設定した。
イ-②-1)	ICSU(国際学術会議)、インターアカデミーパネル等への対応	これまでの対応状況を勘案して目標値を設定した。
イ-②-2)	その他の国際学術団体等への代表派遣等	これまでの代表派遣等の状況を勘案して目標値を設定した。
イ-③	共同主催国際会議の開催	これまでの開催状況を勘案して目標値を設定した。
ウ-①	日本学術会議主催公開講演会等の開催	これまでの開催状況を勘案して目標値を設定した。
ウ-②	地区会議公開講演会の開催	これまでの開催状況を勘案して目標値を設定した。
エ-①	学術団体をめぐる課題についての審議等	審議の結果等を外部に報告をする(報告書等を作成する)ことを目標値として設定した。
エ-②	地区会議の開催	これまでの開催状況を勘案して目標値を設定した。